

# 総合特区ベストプラクティス事例集（2021年4月作成）

## 1. 作成目的

本事例集は、各総合特区の取組のうち、以下2. の視点から、先駆的で一定の成功を収めているものと考えられる取組事例を取り上げ、各取組のポイントを分かりやすくまとめることで、

- 同様の課題を抱える他の特区との間で共有し、特区全体の取組を底上げを図るとともに
- 特区以外の地域に対しても情報発信と横展開を図ることにより

国内の各地域における産業の国際競争力の強化あるいは地域の活性化に関する取組を加速化することを目的として作成したものです。

## 2. 取組事例を取り上げる視点

- 各分野の先駆的な課題解決モデルとして一定の成果を上げている事例
- 地域資源を有効に活用し新たな事業分野への参入に成功している事例
- 計画的な取組により政策課題の解決に成功している事例
- 国の支援制度と地方独自の支援制度をうまく組み合わせ成果を上げている事例 など

様々な視点から、他の特区や特区以外の地域において今後の取組の参考になると考えられる取組事例を取り上げました。

## 3. 今後の事例集の追加・拡充について

今回の事例集に載っていない他の特区の事例についても、さらに精査を進め、ベストプラクティスとして取り上げるべき取組事例を順次追加していく予定です。

# 今回取り上げた取組事例一覧（目次）

**京都市地域活性化特区（12p）**  
特区制度を有効活用することで地域の取組効果を発揮させ、我が国の観光立国を先導する新たな課題解決モデルの構築に成功した事例

**岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区（6p）**  
要介護高齢者の在宅生活を可能とする持続可能な地域モデルを実現するため、独自の視点に立った取組を計画的に進め、着実に成果を上げている事例

**グリーンアジア国際戦略総合特区（3p）**  
企業への継続的な国の支援制度活用の働きかけ及び地域独自の設備投資支援の充実により産業集積の促進に成功した事例

**ながさき海洋・環境産業拠点特区（9p）**  
基幹産業の技術力を活用することで、環境分野における付加価値の高い新たな事業分野への参入を成功させた事例

**あわじ環境未来島特区（7p）**  
地域の豊富な再生可能エネルギー賦存を活用し、エネルギーの地産地消の進展に成功した事例

**レアメタル等リサイクル資源特区（8p）**  
国や地域の支援制度を活用することで、高度な技術力により新たな産業振興を成功させ、更に今後の需要を先取りした取組に挑戦している事例

**さがみロボット産業特区（10p）**  
生活支援ロボットの実用化・社会実装に向けて、実証実験から実用化、施設導入まで一連の取組の各役割を的確に整理し、着実に推進している事例

**ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区（11p）**  
南海トラフ巨大地震等の有事に備え、様々な分野を対象に地域の特性に応じた多面的な取組を計画的に実施し、着実に成果を上げている事例

**ふじのくに先端医療総合特区（5p）**  
基幹がん医療機関と医療産業支援機関を中核とするネットワークの構築により医療産業クラスターの形成に成功した事例

**アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区（4p）**  
特区制度を有効活用することで産業集積を推進し、航空宇宙分野で「技術立国・日本」の成長・発展を牽引した事例

# 企業への継続的な国の支援制度活用の働きかけ及び地域独自の設備投資支援の充実により産業集積の促進に成功した事例

## グリーンアジア国際戦略総合特区 【福岡県、北九州市、福岡市】

### 解決が求められる政策課題



環境を軸とした産業集積とアジアネットワークの活用を通じた環境関連産業の国際競争力の強化

### 国と地方の政策資源の活用



#### 地域資源（地域の強み）

##### 環境関連技術

公害克服の技術と経験、先端技術と産業の集積、先導的実証フィールド



##### アジアとのネットワーク

地理的近接性と歴史的つながり、充実した交通ネットワーク、緊密な都市間ネットワーク

#### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
水素ステーションでの使用可能鋼材の拡大、ガソリンスタンドと水素ステーションを併設した場合の供給設備規制の緩和等
- 財政・税制・金融支援  
事業横断的に各支援を幅広く活用

#### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 国の支援制度の活用
  - ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省）  
専門人材によるプロデュース等により地域イノベーション創出を推進
  - ・戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）  
中小企業等と研究機関等が連携して行う研究開発、試作品開発等及び販路開拓を一貫して支援
- 地域独自の取組
  - ・産業立地促進：  
企業立地促進交付金、不動産取得税・固定資産税の免除等
  - ・研究開発・人材育成・連携/交流の総合的な支援：  
自動車産業アジア先進拠点推進事業、水素エネルギー戦略事業、先端半導体開発拠点化推進事業等

### 取組のポイント

#### 地域独自の設備投資支援の充実

- ✓ 福岡県企業立地促進交付金（特区特例）  
対象：総合特区の税制支援を受ける指定法人が行う業務施設等の新設・増設  
内容：通常の交付率に5%を加算⇒6~8%  
⇒65件(47億円)
- ✓ 北九州市企業立地促進補助金  
対象：施設、事業所の新設・増設  
内容：投資額の2~3%、年間賃借料の1/2(初年度のみ)、新規常用雇用者1人につき15~30万円  
⇒194件(58億円)
- ✓ 福岡市立地交付金  
対象：研究開発施設等の新設・移転  
内容：投資額の2.5~10%、年間賃借料の1/8~1/3(1~2年)、新規常用雇用者1人につき5~100万円  
⇒238件
- ✓ 地方税の減免  
不動産取得税の課税免除-福岡県⇒45件(9億円)  
固定資産税の課税免除-北九州市⇒30件  
固定資産税&都市計画税の課税免除-福岡市⇒13件

※赤字は平成23年度から令和元年度までの延べ適用実績

#### 環境ビジネスのアジア展開

- ✓ アジア低炭素化センターの活用  
→北九州市が設立した「アジア低炭素化センター」を、我が国が持つ優れた都市環境インフラ輸出に関する中核拠点として整備・拡充する。  
(令和元年度までの主な活動実績)  
・最終処分場の適正管理やモデル地区における環境学習・住民啓発事業を実施（カンボジア・プノンペン都）  
・海産物卸売市場に高性能排水処理システムの実機を導入し、季節性も考慮した現地で性能を発揮できるシステムにするための実証事業を開始（ベトナム・ハイフォン市）
- ✓ 官民連携による海外水ビジネスの展開  
→水ビジネス分野において、計画から管理運営までをパッケージにした環境ビジネスのアジア展開を推進する。  
(令和元年度までの主な活動実績)  
・海外における取水・浄水・排水施設建設から運転維持管理までを総合的に行う事業を受注し、設計・建設に着手（日本初）（カンボジア・コンポントム州都）
- ✓ スマートコミュニティ創造事業  
→スマートコミュニティの実証とともに、パッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開を推進する。  
(令和元年度までの主な活動実績)  
・「北九州スマートコミュニティ創造事業」の参画企業が受託したスマートグリッド関連技術の実証事業を実施（初の海外展開）（インド・ハリヤナ州）



## 環境を軸とした産業集積の加速化

### 主な成果

環境を軸とした産業  
の年間売上高  
実績値：約3.7兆円

(令和元年度実績)

支援制度を活用し実施された  
設備投資  
企業数：157社  
投資額：約3,190億円

(令和2年3月末現在)

環境ビジネス・都市環境インフラ  
のアジア展開等  
実績値：約2,441億円

# 特区制度を有効活用することで産業集積を推進し、航空宇宙分野で「技術立国・日本」の成長・発展を牽引した事例

## アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 【愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県等】

### 解決が求められる政策課題

航空関連産業の集積と地域の企業群、大学、研究機関、行政などが有機的に連携し、開発から製造・販売、保守管理までの航空機の開発・事業化に関する機能を地域で完結できるクラスター化（拠点化）の推進

### 国と地方の政策資源の活用

#### 地域資源（地域の強み）

**航空宇宙産業の集積**  
日本の航空機・部品生産額の約5割、航空機体部品では約7割を生産。

+

**中小企業の潜在力**  
他産業分野に活用可能な中小企業の自動車産業等で培った技術・ノウハウ。

#### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
工場立地法の緑地面積率等の基準の緩和（工場立地法）等
- 財政・税制・金融支援  
事業横断的に各支援を幅広く活用

#### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 国の支援制度の活用
  - ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（中小企業庁）
  - ・中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援
- 地域独自の取組
  - ・産業立地促進：21世紀高度先端産業立地補助金等の地方公共団体による補助金・助成措置（232制度）、産業立地促進税制等の地方公共団体による税制支援措置（106制度）、愛知県中小企業金融対策貸付金融資産等の地方公共団体による金融支援措置（11制度）、条例による既存工場敷地の有効活用促進のための規制緩和等
  - ・新規参入・販路拡大支援：国内外の展示会への出展支援、専門コーディネータによる支援、中小企業の認証取得支援等

### 取組のポイント

#### 大手機体メーカーをはじめ特区内の航空宇宙関連企業の生産能力拡充に資する環境整備

##### 特区制度を活用した新規立地・設備投資の促進

###### ✓工場等新增設備促進事業（規制の特例措置）

工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区内の市町村が独自に条例で定める。

###### ●16自治体で条例を策定（令和2年度末時点）

###### ✓国際戦略総合特区設備等投資促進税制（税制支援）

特区内でボーイング787等量産事業、ボーイング777X開発・量産事業、Mitsubishi SpaceJetプロジェクト事業、関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業の用に供する機械、建物等を取引した場合、法人税の軽減が受けられる。

###### ●53件適用（平成25年度～令和元年度累計）

###### ✓国際戦略総合特区支援利子補給金（金融支援）

特区内でボーイング787等量産事業、ボーイング777X開発・量産事業、Mitsubishi SpaceJetプロジェクト事業、宇宙機器開発・供給事業、関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合、政府が金融機関に対し利子補給金を支給する。

###### ●42件新規契約（平成25年度～令和元年度累計）

機体メーカーを支える中小企業の集団化・共同化による部品の一貫生産・供給体制を構築するためのネットワーク形成の取組

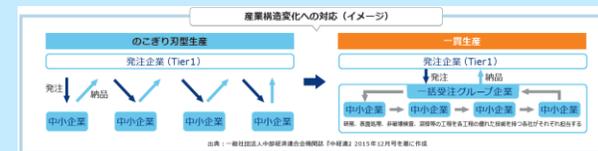
###### ✓企業間ネットワーク形成の支援

企業間の相互連携を促進させることにより、中小企業の効率的な生産・供給体制構築をサポート（以下ネットワークの例）。

県	ネットワークの名称	事務局
愛知県	愛知県航空宇宙産業ネットワーク	愛知県
三重県	みえ航空宇宙産業推進協会（MASIP）	（公財）三重県産業支援センター
長野県	NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット	長野県 他

ネットワークの形成が促進された結果、複数企業による共同受注・一貫生産体制の構築へと発展。

- 航空機部品生産協同組合（松阪クラスター）
- 協同組合SOLAE



## 自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引する航空宇宙産業クラスターの実現

### 主な成果

航空機・部品の生産高

7,796億円

（令和元年度実績）

航空宇宙関連の工場等の新增設件数

51件

（平成29年度～令和元年度累計）

# 基幹がん医療機関と医療産業支援機関を中核とするネットワークの構築により医療産業クラスターの形成に成功した事例

ふじのくに先端医療総合特区  
【静岡県】

## 解決が求められる政策課題



地域の他業種の優れたものづくりの技術力を医療現場のニーズに対応した医療機器開発に活かす仕組みづくり

## 国と地方の政策資源の活用



### 地域資源（地域の強み）

#### がん診療実績

地域がん診療の中核を担う県立静岡がんセンターは国内トップクラスのがん診療・研究実績<sup>注</sup>を有す。

+

#### ものづくり力

世界有数の大手医療機器メーカーの存在に加え、ものづくりを支える金属加工等の高い技術力を擁する企業が多数存在

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
国内品質業務運営責任者の資格要件の緩和等
- 財政・金融支援  
医療機器等開発・参入支援事業における金融支援の活用等

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 国の支援制度の活用
  - ・医工連携事業化推進事業（(国研)日本医療研究開発機構）  
中小企業・ベンチャー等の医療機器分野への新規参入や、医療機関との連携・共同事業を促進
  - ・戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）  
中小企業と研究機関が連携して行う研究開発、試作品開発等及び販路開拓を一貫して支援
  - ・地域中核企業ローカルイノベーション促進事業（経済産業省）  
地域イノベーションを支える支援ネットワークの構築・強化を支援
- 地域独自の取組
  - ・研究開発促進：先端企業育成プロジェクト推進事業、医療機器等開発助成事業等
  - ・事業化・製品化支援：事業化推進助成事業等
  - ・プロジェクト参画企業への資金支援：クラスター分野支援貸付、中小企業経営力強化資金等

## 取組のポイント

### 地域の基幹医療機関と産業支援機関を中核とする産学官金の連携による地域のものづくり企業の医療分野への参入・製品開発等を支援するスキームの構築

がんゲノム検査解析・臨床実績で国内トップクラス<sup>注</sup>の静岡がんセンターとファルマバレーセンターが密接に連携し中核となり、地域の産学官金のネットワークを通じて、地域のものづくり企業の医療健康産業への参入促進等を支援。

注）静岡がんセンターのがん診療実績・研究実績

- ・2019年の初回診断登録数6,199件（国内3位）
- ・「全ゲノム解析等実行計画」(第1版)において、がんの全ゲノム解析等を進めるにあたり、国内5つのがんの主要なバイオバンクの一つとして位置付け

医療機器製造業登録及び医療機器製造販売業許可取得企業数：47社（H14-R1累計延べ数）

### 医療分野に特化した県の産業支援機関であるファルマバレーセンターの設置、充実した支援

#### ✓ファルマバレーセンターのコーディネート機能

プロジェクトの推進の専門的な支援機関として、臨床現場からのニーズ収集、地域のものづくり企業の技術シーズ・研究機関の研究シーズとのマッチング、医療関連製品化、販路開拓までを一貫して支援。

その他の医療関連製品開発数：73件（H24-R1累計延べ数）

#### ✓ファルマバレーセンターによる静岡県治験ネットワークの事務局運営

県内の中核病院（200床以上）により構成される治験ネットワークと治験依頼者（製薬企業）の間の調整業務を一元的に担うほか、治験を実施している病院間の情報交換及び共有化をサポート。

治験の支援実績：125治験を受託（H15-R3.1月現在累計延べ数）  
参加医療機関：静岡県内28病院、約14,000床（R3.1月現在）



## 医療産業クラスター形成の実現

### 主な成果

#### 静岡県の医薬品生産金額

H24年6,462億円 → R1年8,382億円  
全国シェア8.8% (3位)

(厚労省 H24、R1薬事工業生産動態統計年報を基に内閣府作成)

#### 静岡県の医療機器生産金額

H24年3,652億円 → R1年4,022億円  
全国シェア15.7% (1位)

(厚労省 H24、R1薬事工業生産動態統計年報を基に内閣府作成)

# 要介護高齢者の在宅生活を可能とする持続可能な地域モデルを実現するため、独自の視点に立った取組 岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区を計画的に進め、着実に成果を上げている事例

【岡山市】

## 解決が求められる政策課題



高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる、在宅に特化した持続可能な社会経済モデルの構築

## 国と地方の政策資源の活用



### 地域資源（地域の強み）

#### 豊富な医療資源

一般病床数、一般診療所数、医師数等の医療資源において国内政令市比較上位の医療資源を保有



#### 豊富な介護資源

介護事業所数、多機能型居宅型介護事業所数、通所リハ事業所数等、全国首位レベルの介護資源を保有

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
介護機器貸与モデル事業、訪問看護・介護事業者に対する駐車許可簡素化事業等
- 財政・税制・金融支援  
通所介護サービスにおける質の評価に関する調査研究事業における財政支援の活用等

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 地域独自の取組
  - ・訪問診療支援研修会
  - ・訪問看護ステーション体験研修事業
  - ・退院支援職員研修
  - ・在宅療養支援強化研修
  - ・岡山市認定在宅介護対応薬局事業
  - ・市民出前講座等普及啓発事業
- 体制強化の取組
  - ・医療福祉戦略室にて、市内の豊富な医療・福祉資源や先進的な取組等を戦略的に情報発信するとともに総合特区の取組の更なる促進を図った。また、地域ケア総合推進センターにより、医療介護連携等の情報発信や在宅療養を維持していくための総合的な相談対応や事業実施等を実施。

## 取組のポイント

### 地域独自の視点に立った計画的な取組推進

### 規制の特例措置の提案・実現・活用

#### 岡山型持続可能な社会経済モデル（AAAシティ）



#### ✓介護サービスの質の評価とインセンティブ付与の視点

- ・デイサービス改善インセンティブ事業  
→介護サービスの質を評価し、利用者の状態像の維持改善に努めている事業所へインセンティブを付与する事業。

#### ✓最先端介護機器の産業振興・社会実装促進の視点

- ・介護機器貸与モデル事業

#### ✓在宅高齢者のQOL向上の視点

- ・介護サービス利用者に対するこころの健康状態の把握調査

#### ✓介護従事者の負担軽減の視点

- ・介護ロボット普及推進事業  
→在宅系の介護サービス事業所に、介護ロボットを3か月間無償で貸与することにより、介護従事者の負担軽減や要支援・要介護者の自立支援を図る事業。

#### 特区事業一覧（提案実現項目）

在宅介護に特化した規制緩和を求める11項目を提案。5項目が実現に至る（第1期）。平成30年度に計画期間を5年間延長、新たに6項目を提案し、うち4項目を事業として実施中（第2期）。

- ・デイサービス改善インセンティブ事業  
自立支援強化→介護給付費の抑制。厚労省補助金「通所介護サービスの質を評価する指標の調査研究」実施

- ・最先端介護機器貸与モデル事業  
貸与機器の効果検証、国への提示→技術革新・開発企業の支援も目的とする

- ・介護予防ポイント事業

- ・医療法人による配食サービス実施事業

- ・訪問看護・介護事業所に対する駐車許可簡素化

- ・高齢者の活躍推進事業

- ・訪問介護インセンティブ事業

- ・介護ロボット普及推進事業

- ・認知症情報共有事業



貸与対象機器例  
（最先端介護機器貸与モデル事業）



貸与対象機器例  
（介護ロボット普及推進事業）

## 超高齢化社会を乗り越えるための新しい地域モデルの構築

### 主な成果

デイサービス改善インセンティブ事業の参加事業所数

147事業所

在宅要介護者の割合

87.47%

介護ロボットを導入した居宅サービス事業所数

50事業所

（令和元年度実績）

# 地域の豊富な再生可能エネルギー賦存を活用し、エネルギーの地産地消の進展に成功した事例

あわじ環境未来島特区  
【兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市】

## 解決が求められる政策課題

外的な環境変化や災害・事故等のリスクに強いエネルギー自立の島、エネルギー消費の少ないライフスタイルが定着した「エネルギーが持続する地域」の実現

## 国と地方の政策資源の活用

### 地域資源（地域の強み）

#### 豊かな自然空間

豊富な太陽光、風力、潮流など再生可能エネルギー賦存量、活用可能な広大な未利用地が多数存在

#### 都市圏へのアクセス

＋ 京阪神大都市圏に隣接、関西国際空港等への良好なアクセス

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化、太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和等
- 財政・金融支援  
未利用地を活用した太陽光発電所の整備事業における金融支援の活用等

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 国の支援制度の活用
  - ・風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業（環境省）  
地域が行う環境配慮と両立した再生可能エネルギーの導入のための適地抽出手法の構築を支援
- 地域独自の取組
  - ・創エネ・省エネ設備の普及促進：住宅用太陽光発電設備等に対する融資・補助制度等
  - ・移住・定住促進：お帰りのなさいプロジェクト（洲本市定住促進事業）、淡路市新婚世帯家賃補助事業、南あわじ市定住促進事業等
  - ・産業立地促進：県産業集積条例による支援（法人事業税、不動産取得税の軽減等の税制支援、設備投資補助、雇用補助等の財政支援、及び拠点地区進出貸付等の金融支援）等

## 取組のポイント

### 再生可能エネルギー創出量拡大に向けた取組

#### ✓ 大規模太陽光発電施設の整備の推進

延べ39箇所（138MW）の発電施設整備（出力が概ね1MW以上の施設の合計）

#### ✓ 規制の特例措置の提案・実現・活用

小・中規模の太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化により、事業所や家庭等における太陽光発電の導入を促進。

太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和により、技術者確保の負担を軽減し、整備を後押し。

#### ✓ 住民参加型太陽光発電事業の取組

県が住民参加型市場公募債（あわじ環境未来島債）を発行して島民を中心とした県民から調達した資金及び県有地を一般財団法人淡路島くうみ協会に対して貸し付け、同協会が行う発電・売電事業により得た収益を淡路地域の活性化に活用。



住民参加型くうみ太陽光発電所  
出典：一般財団法人淡路島くうみ協会HP

### エネルギー消費の少ないライフスタイルの促進

#### うちエコ診断制度



環境省公的資格を持った「うちエコ診断士」が受診者とのコミュニケーションに基づき、エネルギー使用量、年間光熱費、CO2排出量の現状を分析し効果的な対策を提案するサービス。

住宅用の創エネ・蓄エネ・省エネの設備導入に対する融資要件としてうちエコ診断の受診を定めるなど、当該制度の啓発・普及に積極的に取り組んでいる。この取り組みを通してエネルギー利用の適正化への市民意識の向上を図り、事業への市民の継続的な参加を促している。



うちエコ診断士による対面の診断  
うちエコ診断イメージイラスト

#### 令和元年度兵庫県うちエコ診断実施結果（淡路島内）

受診時： 4,671kg-CO2/年・世帯

約3か月後： 3,144kg-CO2/年・世帯

約30%削減

出典：特区から入手したデータに基づき作成

## 再生可能エネルギーの創出拡大とエネルギー消費の最適化によるエネルギーの地産地消の着実な進展

## 主な成果

### エネルギー（電力）自給率

12.0% (H24年度) → 34.7% (R1年度)

### 再生可能エネルギー創出量

116,867MWh/年 (H24年度) → 265,251MWh/年 (R1年度)

# 国や地域の支援制度を活用することで、高度な技術力により 新たな産業振興を成功させ、更に今後の需要を先取りした取組に挑戦している事例

レアメタル等リサイクル資源特区  
【秋田県】

## 解決が求められる政策課題

レアメタル等金属資源の安定確保と資源循環型社会の構築

## 国と地方の政策資源の活用

**地域資源（地域の強み）**

<p><b>鉱業関連技術</b></p> <p>かつて世界有数の鉱山地域として栄え、そこで培われた製錬・選鉱等の鉱山技術、金属リサイクルの処理技術は世界トップクラス</p>	+	<p><b>エコタウン</b></p> <p>県内鉱山の閉山を受け、それに代わる産業の育成を目指しH11より経済産業省、環境省の“エコタウン事業”に参加</p>
--	---	--

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置
- 財政・金融支援  
レアメタル等リサイクル推進事業における金融支援の活用等

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 国の支援制度の活用
  - リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務（環境省）  
物品ごとに分かれているリサイクルプロセスについて横断的に効率化・高付加価値化を図る取組を支援
  - 地域循環拠点（エコタウン等）高度化モデル事業（環境省）  
自治体、事業者等の連携・協働により、既存の静脈施設を最大限活用してこれまでにない高度な3Rや、総合的・横断的な3Rを実現する取組を支援
- 地域独自の取組
  - 設備投資等の支援：環境調和型産業集積支援事業、あきた企業立地促進助成事業、はばたく中小企業投資促進事業、新事業展開により融資制度等
  - リサイクル技術・システム創出のための調査研究：事業系小型家電等の排出実態調査、不燃系一般廃棄物の将来予測調査、事業系廃プラスチックの排出実態調査等

## 取組のポイント

### 地域独自の充実した支援制度を活用した県内のリサイクル産業の振興

#### 【地域独自の資源・リサイクル事業推進のための税制・財政・金融上の支援措置】

- 環境調和型産業集積支援事業（補助金）  
施設整備費、研究開発費及び販売促進等のリサイクル事業に対する補助により支援を行った。  
→ 36件のリサイクル関連取組事業に対し補助を行い、新たな設備投資等を推進（平成24年度～令和元年度）
- あきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」（補助金）  
施設整備費及び雇用奨励に対する補助により支援を行った。  
→ 延べ475人分の新規雇用を支援するとともに、新たな設備投資等を推進（平成24年度～令和元年度）
- がんばる中小企業応援事業（補助金）  
中小企業の施設整備費及び雇用奨励に対する補助により支援を行った。  
→ 延べ66人分の新規雇用を支援するとともに、新たな設備投資等を推進（平成28年度～令和元年度）

#### 【今後需要が見込まれる廃太陽光発電パネルリサイクルの広域的・効率的システム構築へのチャレンジ】

平成24年の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）開始後、太陽光発電パネルの導入が急速に加速化。これに伴い、将来大量のパネルが廃棄物として排出され、新たなリサイクル需要の発生を見込み、これまでの蓄積を活かし、廃太陽光パネルの東日本におけるリサイクル拠点の実現に向け挑戦

**調査研究**

H26 使用済み太陽光発電システムのリサイクル処理を安定的に実施するための課題調査  
⇒ NEDO “太陽光発電リサイクル技術開発プロジェクト(低コスト撤去・回収・分別技術調査)”を活用

H27,28 太陽光発電パネルの広域収集網の連携に係るモデル事業  
⇒ 環境省 “エコタウン高度化モデル事業”を活用

H29,30 太陽光発電パネルの広域収集網の連携に係るモデル事業  
⇒ 環境省 “リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進業務”を活用

**実証**

R2 太陽光パネルの収集・リユースおよび非鉄金属の回収に係る技術実証  
セル/EVAシートの評価・金属濃縮手法技術の実証事業を実施。  
⇒ 環境省 “脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業”を活用

廃PV専用収集ボックス



提供：イー・アンド・イーソリューションズ(株)

## 地域の有する鉱業関連の高度な技術力を活かしたリサイクル産業振興・リサイクル資源供給基地形成の実現

### 主な成果

<p>県内環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額</p> <p><b>147.13億円</b> → <b>313.35億円</b></p> <p>(H27.3月時点) (R2.3月現在)</p>	<p>特区に搬入されたリサイクル対象となる伝統金属系使用済製品（廃基板等の副産物を含む）の搬入量（国内、アジア地域）</p> <p><b>4,445t</b> → <b>7,087t</b></p> <p>(H25.3月時点) (R2.3月現在)</p>
---	---

# 基幹産業の技術力を活用することで、環境分野における付加価値の高い新たな事業分野への参入を成功させた事例

ながさき海洋・環境産業拠点特区  
【長崎県、長崎市、佐世保市、西海市】

## 解決が求められる政策課題



基幹産業である造船業の技術力を活かした高付加価値船・省エネ船の建造促進及び海洋エネルギーの実用化による「ながさき海洋・環境産業モデル」の実現

## 国と地方の政策資源の活用



### 地域資源（地域の強み）

#### 広大な海域

島嶼の数、海岸線の長さともに全国トップクラス。豊富な海洋資源を保有

#### 国内有数の造船業集積地

大手造船所と中小造船所が共存し、それを支える協力企業や関連企業が集積

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
外国人技能修習生の受入れ機関の拡大（造船関係）等
- 財政・金融支援  
海水の塩分濃度の差による浸透圧発電システムに係る国補助制度の優先採択、高付加価値船・省エネ船建造促進のための環境整備に係る利子補給制度の活用等

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 国の支援制度の活用
  - ・燃料電池船舶技術評価FS事業（環境省）  
船舶における利用促進のための各種技術的な課題・対応策や経済性などを調査・検討し、ロードマップを策定
  - ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドの整備（内閣府）  
開発コストの低減、民間の参入意欲の向上、産業の国際競争力強化、関連産業集積による地域経済活性化を図るため、海洋再生可能エネルギーの実証実験のための海域を整備
- 地域独自の取組
  - ・産業立地促進：地場企業工場等立地促進補助、企業立地奨励金（長崎市、佐世保市）、誘致企業の固定資産税の免除等
  - ・企業間連携促進：成長産業サプライチェーン強化支援事業
  - ・技術開発・事業化支援：海洋エネルギー関連産業創出促進事業、創造的技術開発・販路開拓支援事業補助金
  - ・人材育成：認定訓練助成事業費補助金、戦略産業人材育成・確保支援事業

## 取組のポイント

### 基幹産業の造船業の技術力を活かした高付加価値船・省エネ船の建造促進等に関する取組

- ✓ 地域独自の支援制度活用による建造量増加に必要な環境整備
  - ・新成長ものづくり産業支援事業（県）による事業拡大支援（活動費等補助）  
平成30年度以降、造船・プラント等成長ものづくり5分野において、事業拡大等の自発的な取り組みを行う37社に対し334,194千円を補助。
  - ・ものづくり支援補助事業（長崎市）、地場企業支援ファンド助成事業（県）による技術開発  
ものづくり支援補助事業のうち、長崎市新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助事業においては、平成30年度以降、海洋再生エネルギー分野への事業展開を行う中小企業者等、のべ15件に対し8,595千円を補助。
  - ・戦略産業人材育成・確保支援事業（佐世保市）、地域創生人材育成事業（県）による人材育成・確保等  
地元中小企業で構成する佐世保工業会へ補助を行い、工業会が地元工業系高校・高等等の学生に対し企業見学会等を開催し、学生が造船関係の地元就職に関心を持つ機会を設けた。平成28年度以降、県内外から延べ5,208人の学生が県内関連企業に就職した。
- ✓ 海洋再生可能エネルギーの実証環境としての優位性獲得による海洋エネルギーの導入加速化

・「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」として認定  
風速や流速などの海域のポテンシャルの高さに加え、漁業者その他の海域利用者や地元の利害関係者との合意形成への取組が評価され、平成26年に五島市沖が国の実証フィールドとして認定され、環境省が洋上風力発電実証事業等を実施した。

実証フィールド	実証事業の実績
五島市 梶島沖	洋上風力発電実証事業（環境省）
五島市 奈留瀬戸	潮流発電技術実用化推進事業（同上）

・再エネ海域利用法に基づく「促進区域」指定  
五島市沖が一般海域で洋上風力発電事業を実施する「促進区域」として全国で初となる指定。国内初の浮体式洋上風力発電（22MW）の設置計画あり。



## 基幹産業である造船業の技術力を活かした「ながさき海洋・環境産業モデル」の実現

## 主な成果

県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量

201万総トン → 259万総トン  
(H30.3月時点) (R2.3月現在)

県内造船所による環境関連機器の取付件数

46件 → 59件  
(H30.3月時点) (R2.3月現在)

# 生活支援ロボットの实用化・社会実装に向けて、実証実験から实用化、施設導入まで一連の取組の各役割を的確に整理し、着実に推進している事例

さがみロボット産業特区  
【神奈川県】

## 解決が求められる政策課題



人口減少と超高齢社会の到来によるあらゆる分野での人手不足対策、自然災害への対応、多くの人が集まる機会での安全の確保

## 国と地方の政策資源の活用



### 地域資源（地域の強み）

#### 高いポテンシャル

ロボット関連事業所をはじめ多数の製造業の集積、研究機関、大学、病院など多数の生活支援ロボットの实証実験フィールド

+

#### 充実した交通網

県央部の南北を結ぶさがみ縦貫道路（圏央道）の開通、首都圏の主要都市や羽田空港への好アクセスなど

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

#### □ 規制の特例措置

医療機器製造販売承認等の手続の円滑化（薬事法）、道路使用許可手続の簡略化（道路交通法）、介護ロボットへの介護保険適用の促進（介護保険法）等

#### □ 財政・金融支援

生活支援ロボットの实証実験等の実施における金融支援の活用等

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

#### □ 国の支援制度の活用

・医工連携事業化推進事業（国研）日本医療研究開発機構  
中小企業・ベンチャー等の医療機器分野への新規参入や、医療機関との連携・共同事業を促進

#### □ 地域独自の取組

・企業立地の促進：セレクト神奈川NEXT等  
・規制緩和：環境アセスメント制度、工業系特定保留区域に関する規制の緩和等  
・開発支援：神奈川版オープンイノベーション等  
・实用化支援：公募型ロボット実証実験支援事業、重点プロジェクト等  
・ロボットの普及・啓発：ロボット体験施設、ロボット体験キャラバン、生活支援ロボットのモニター制度等

## 取組のポイント

### 生活支援ロボットの实用化・普及による地域の安心・安全の実現に向けた取組

#### ✓ 生活支援ロボットの实証実験の推進 **实用化**

- 公募型ロボット実証実験支援事業  
県内企業に関わらず全国から実証案件を募集。
- 最先端ロボットプロジェクト推進事業  
県民生活への影響、発展性、注目度に優れたプロジェクトを支援。
- 重点プロジェクト  
早期に实用化が期待され、特徴的な案件に対して実証実験や広報等を支援。

実証実験  
加速化

#### ✓ 実証実験の担い手となるロボット関連企業の集積、特区内他業種事業者のロボット産業への参入促進

- セレクト神奈川NEXT  
インセンティブによる企業誘致。
- 「国際ロボット展」等展示会への出席  
ロボット関連企業の誘致のため技術や商品等をアピール。

参加促進

实用化

#### ✓ 生活支援ロボットの普及支援

啓発 ニーズ収集

- ロボット体験キャラバン  
介護施設等の職員に対して生活支援ロボットを体験してもらう取組。キャラバン活動を通じて得た利用者の声は各メーカーにフィードバックされ今後の改善や新たな開発に生かされる仕組み。
- ロボットモニター制度  
生活支援ロボットの購入やリースを検討している介護施設等が、事前に一定期間ロボットを使用できる制度。モニター期間終了後のアンケート結果は、製品の改善に貢献。



モニターロボットの例

理解  
醸成

#### ✓ 社会的受容性の向上 **啓発**

- ロボット体験施設  
普段の生活空間に近い形でロボットのある暮らしを体験し、身近に感じてもらうショールームを設置。  
→ 生活支援ロボットの展示・体験施設・ロボテラス内
- ロボット共生社会推進事業  
辻堂駅周辺の施設や江の島の公道にて実証・試用を実施し、より多くの県民にロボットの有用性を実感してもらうことで、生活支援ロボットの普及を進める。



ショールームの様子

→ 生活支援ロボットの展示・体験施設・ロボテラス内

社会実装

#### ✓ 介護施設等へのロボット導入の支援

- ロボット導入支援補助金 **導入** **ニーズ収集**  
ロボット導入に伴う購入費用、リース料に対する補助制度。特定福祉用具購入にあたり介護保険の給付を受ける場合でも、ロボット導入支援補助金との併用が可能な点も大きなインセンティブ。使用感等のアンケートを実施し、製品の改善に貢献。

## 生活支援ロボットの实用化・社会実装に向け着実に取組推進

### 主な成果

#### 生活支援ロボットの導入施設数

171箇所

(H30-R1までの累計)

#### 特区発ロボットの商品化状況

25件

(H25-R1までの累計)

# 南海トラフ巨大地震等の有事に備え、様々な分野を対象に地域の特性に応じた多面的な取組を計画的に実施し、着実に成果を上げている事例

# ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 (静岡県)

## 解決が求められる政策課題



防災・減災機能の充実・強化、有事に強い産業基盤の構築、有事に強い生活環境の確保、有事に強い広域ネットワークの構築

## 国と地方の政策資源の活用



### 地域資源 (地域の強み)

#### 長年の防災対策

南海トラフによる巨大地震の脅威に対して、全国に先駆けて防災対策を推進。



#### 充実した交通網

新東名高速道路、東名高速道路、伊豆縦貫自動車道など、内陸・高台部から沿岸・都市部にかけて交通網が充実。

### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

#### □ 規制の特例措置

6次産業化優遇措置適用要件緩和 (六次産業化法)、木質バイオマス燃焼灰利用規制緩和 (廃棄物処理法)、農用地区域の変更に関する要件の緩和 (農振法) 等

#### □ 財政・金融支援

事業横断的に各支援を幅広く活用

### 【特区制度以外の支援制度の活用】

#### □ 国の支援制度の活用

・社会資本整備総合交付金 (国土交通省)  
地方公共団体が行う成長力強化や地域活性化等につながる事業を支援 (自由度が高く創意工夫を生かせる総合的な交付金)

#### □ 地域独自の取組

・地震・津波対策支援：緊急地震・津波対策交付金、津波避難対策事業、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費等  
・産業立地促進：産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成、地域振興整備事業建設改良費 (内陸フロンティア推進区域分)、各種地方税の減免等  
・移住促進・宅地整備：ふじのくにに住みかえる推進事業費、豊かな暮らし空間創生事業費、静岡県開発審査会付議基準の見直し (規制緩和) 等

## 取組のポイント

### 地域特性に応じた多面的な取組

#### ✓ 内陸・高台部のイノベーション【藤枝市】

【有事に強い産業基盤の構築分野】

- ・交通の要衝としての優位性や地域資源を活用し、新たな産業集積の創出による賑わいづくりと地域活性化を促進。
- ・「食と農」に特化した活力ある地域づくりに向け、直売所、農家レストラン、観光農園等の集客施設を整備し、更なる事業展開を計画。



新たな地域産業を担うオーリーブ園 (藤枝市)

【地域の協働体制】

- ・農業法人・市・地権者で協議会を組織し、オーリーブ産地化を推進。

#### ✓ 多層的な地域連携軸の形成【静岡市】

【有事に強い広域ネットワークの構築分野】

- ・中部横断自動車道の開通効果を活用可能な物流施設を清水港新興津地区に整備。IC周辺地域等に物流関連企業の新規立地、施設の増改築を促進。有事においても大きな機能を発揮する広域物流拠点の創出。
- ・新東名高速道路の延伸に合わせてアクセス道路を開通させ、交通ネットワークの充実を図り、県内各地に広域物流拠点の創出を計画。



新興津国際物流センター (静岡市)

#### ✓ 沿岸・都市部の市民参加型防災・減災インフラ整備【浜松市、袋井市】

【防災・減災機能の充実・強化分野】

- ・ふじのくに森の防潮堤づくりの整備延長事業  
他の地域に先駆け最大クラスの津波高に対応した津波防潮堤整備に着手。  
全長17.5km、高さ最大15m (全国最大規模)



津波防潮堤 (浜松市)

【地域の協働体制】

- ・県と地元住民等で組織する浜松市沿岸域防潮堤整備推進協議会、みんなてつろう防潮堤市民の会等を組織。  
設計段階から地元自治会が積極的に参画。
- ・市民や企業等からの寄付金を基に、津波避難施設や防潮堤などの整備を行う津波対策事業基金を創設。  
寄付を通じた事業参画が可能。



地域住民との協働による沿岸防潮堤の植樹 (袋井市)

#### ✓ 内陸・高台部のイノベーション【三島市】

【有事に強い生活環境基盤の構築分野】

- ・東駿河湾環状道路のICに近接した新規住宅団地の造成。同団地の2km先に工業団地を新規に造成分譲。「職住近接」の環境整備。
- ・津波リスクの少ない内陸部で、景観・住環境ともに魅力ある住宅地の整備を進め、県外からの居住者を含めた移住促進。



職住近接

三島塚原住宅団地 (三島市)



完成した三ツ谷工業団地 (三島市)

## 南海トラフ巨大地震等の有事に備えた地域づくりモデルの形成

### 主な成果

#### “ふじのくに森の防潮堤づくり”

の整備延長

13,949m

(R2.3月時点、防災林の植栽まで完了した部分※防潮堤本体は完成しているが、市民参加の植樹が未了のため進捗度68%としているもの)

#### 地域資源を活用した

新成長分野の取組件数

236件 (R2.3月時点)

# 特区制度を有効活用することで地域の取組効果を発揮させ、我が国の観光立国を先導する新たな課題解決モデルの構築に成功した事例

## 京都市地域活性化総合特区 【京都府・京都市】

### 解決が求められる政策課題



精神的充足を求める時代に応え、京都でしか得られない「ほんもの」の魅力に触れ、日本文化の源を確認することができる観光の提供、観光立国の実現の先導

### 国と地方の政策資源の活用



#### 地域資源（地域の強み）

**日本文化の神髄と  
歴史的・文化的資源**  
日本文化・伝統の原点を地域全体で保有し、その継承に向けた将来的な取組意識



**国内外から人を惹きつけてやまない魅力**  
豊かな自然と文化のもと、国内外からの観光客を惹きつける「ほんもの」のコンテンツを多数保有

#### 【総合特区制度の特例措置・支援措置の活用】

- 規制の特例措置  
特定伝統料理海外普及事業
- 財政・税制・金融支援  
総合特区支援利子補給金を幅広く活用

#### 【特区制度以外の支援制度の活用】

- 地域独自の取組
  - ・京町屋まちづくりファンド、京町家等の耐震化支援 等
  - ・無電柱化推進事業
  - ・観光振興事業の推進
  - ・京都市独自の景観政策・歴史的建築物の保存及び活用
  - ・KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）事業
- 民間等の取組
  - ・日本料理の発展を図るため、教育および文化・技術研究ならびにその普及活動に取り組む日本料理アカデミーにおいて、「日本食文化の継承と発展」、「地域と風土に根ざした食文化の発展と人材育成」、「世界に向けた正しい日本料理の普及活動」に取り組んでいる。日本料理コンペティションの開催、「日本料理大全」の発行等。

### 取組のポイント

#### 「ほんもの」の京料理の魅力の海外への普及

##### ✓特定伝統料理海外普及事業の提案・実現・活用

入管法では認められていなかった「外国人料理人が働きながら日本料理の知識・技能を修得する活動」を可能とすることで、安定した労働環境下で日本料理を海外に正しく普及・発信できる人材を育成している。R2年度までに19人を受入れ。

＜特定伝統料理海外普及事業＞

- 海外レストランからの派遣等
- 日本料理店との雇用契約
- 京都市による受入側の監査等
- 帰国後の活動を通じて日本料理の普及・発信

志の高い人材と受入側（日本料理店）の熱意によって、文化や言語の違い等、様々な課題に取り組む。



＜日本料理アカデミー＞

- 日本人が海外で日本料理を広める」のではなく、「その国の人材がその国で日本料理を広める」ステージへ
- 人材の育成が国内輸出の増加、関連産業への波及につながる
- 育成人材がハブとなってその国の日本料理市場が広がる。先行投資の位置づけ

#### 日本文化の神髄と美しい町並みを求めて世界の人々が集う国際観光拠点の形成

##### ✓利子補給事業の活用

旅館・ホテル、料亭、土産品小売店等の産業観光施設の新設・改修、設備投資に係る調達資金に対し、利子補給を行う。

地域金融機関に対する制度の周知を継続して実施。活用件数は他地域活性化特区と比較して群を抜く。

＜令和元年度までの利用実績＞

- 113件（うち87件は宿泊施設）



#### 市民生活と観光の調和

##### ✓観光振興計画の策定・実行

近年の外国人観光客の増加等に伴う一部観光地の混雑、マナー違反、違法民泊等の観光課題が発生。「観光の質の向上」「市民生活と観光の調和」を最重要視した観光課題への対策を観光事業者や地域団体等と連携して取り組んでいる。

- 朝観光・夜観光の推進や、ビッグデータを活用した「時期」「時間」「場所」の分散化
- 違法・不適正な民泊への対策の徹底など
- 地域DMOとともに「京都観光行動基準（京都観光モラル）」を策定



## 観光・文化交流分野における新たな課題解決モデルの構築、観光立国の実現の先導

### 主な成果

#### 再来訪・紹介意向

47.5% → 55.9%  
(H25時点) (R2.3月時点)

#### 特定伝統料理海外普及事業における外国人料理人の延べ受入人数

9人 → 17人  
(H29時点) (R2.3月時点)